

スクラップ&ビルド

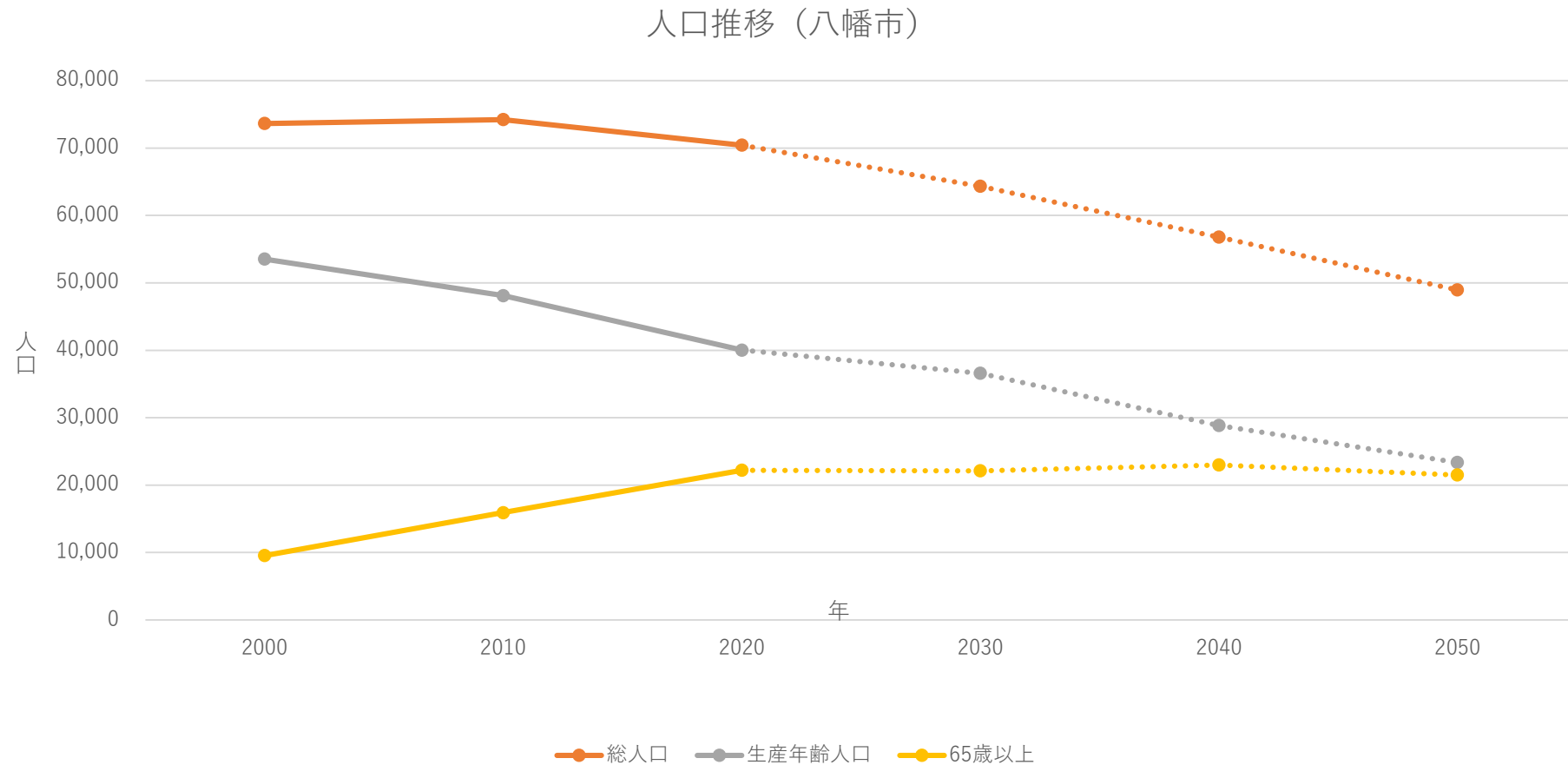
事務事業の整理合理化と効果的施策の創造

目的

■限られた行政資源を重点分野へ再配分

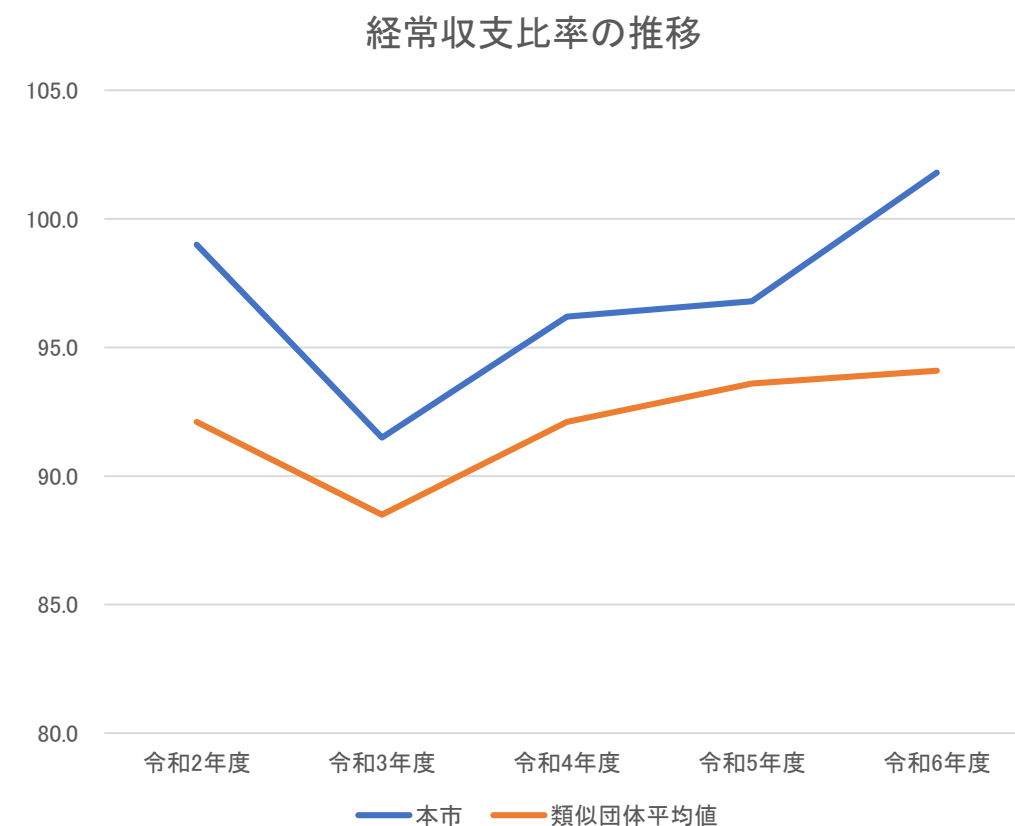
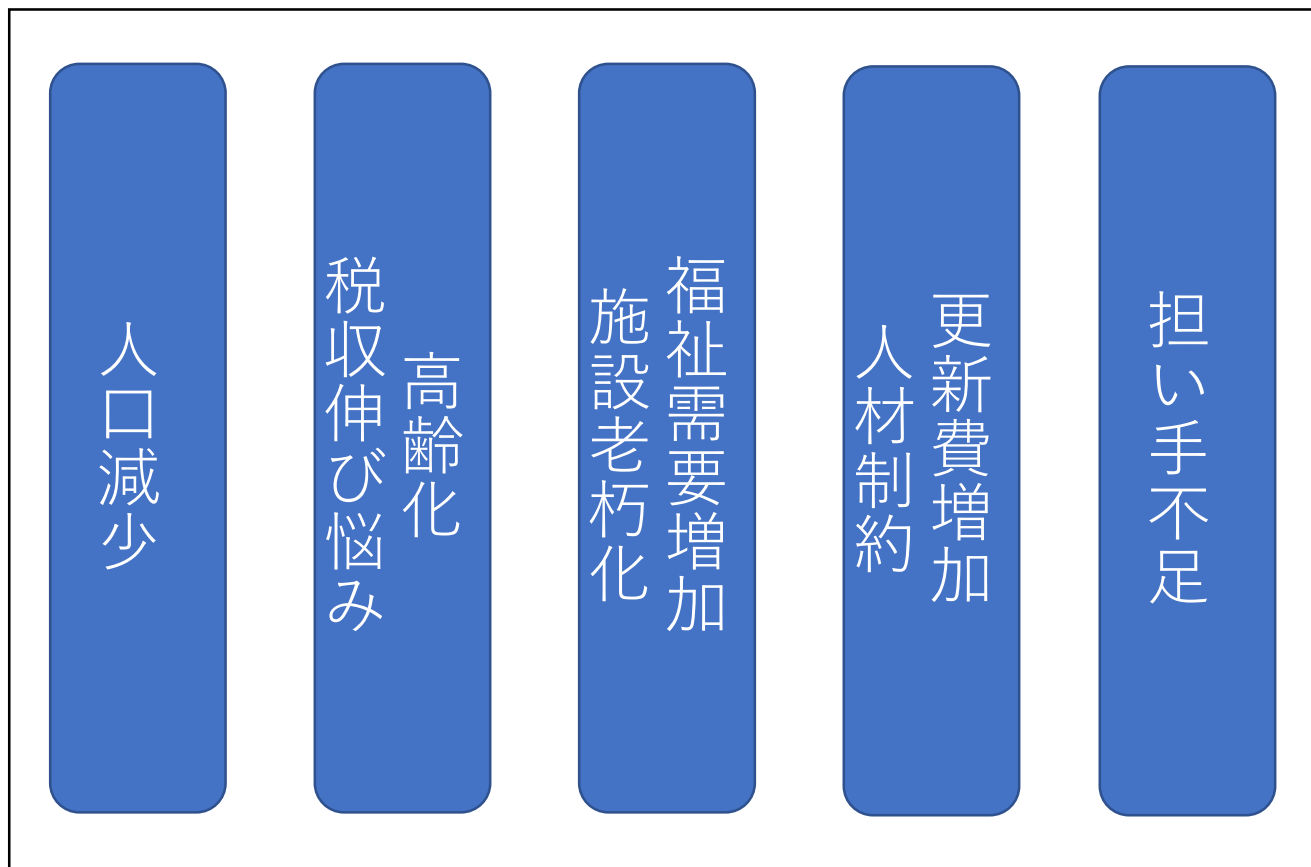
■持続可能な行政経営の実現

なぜ今①



人口減少と高齢化が同時進行

なぜ今②



需要増と資源制約

スクラップ&ビルドの考え方



本市の取組概要

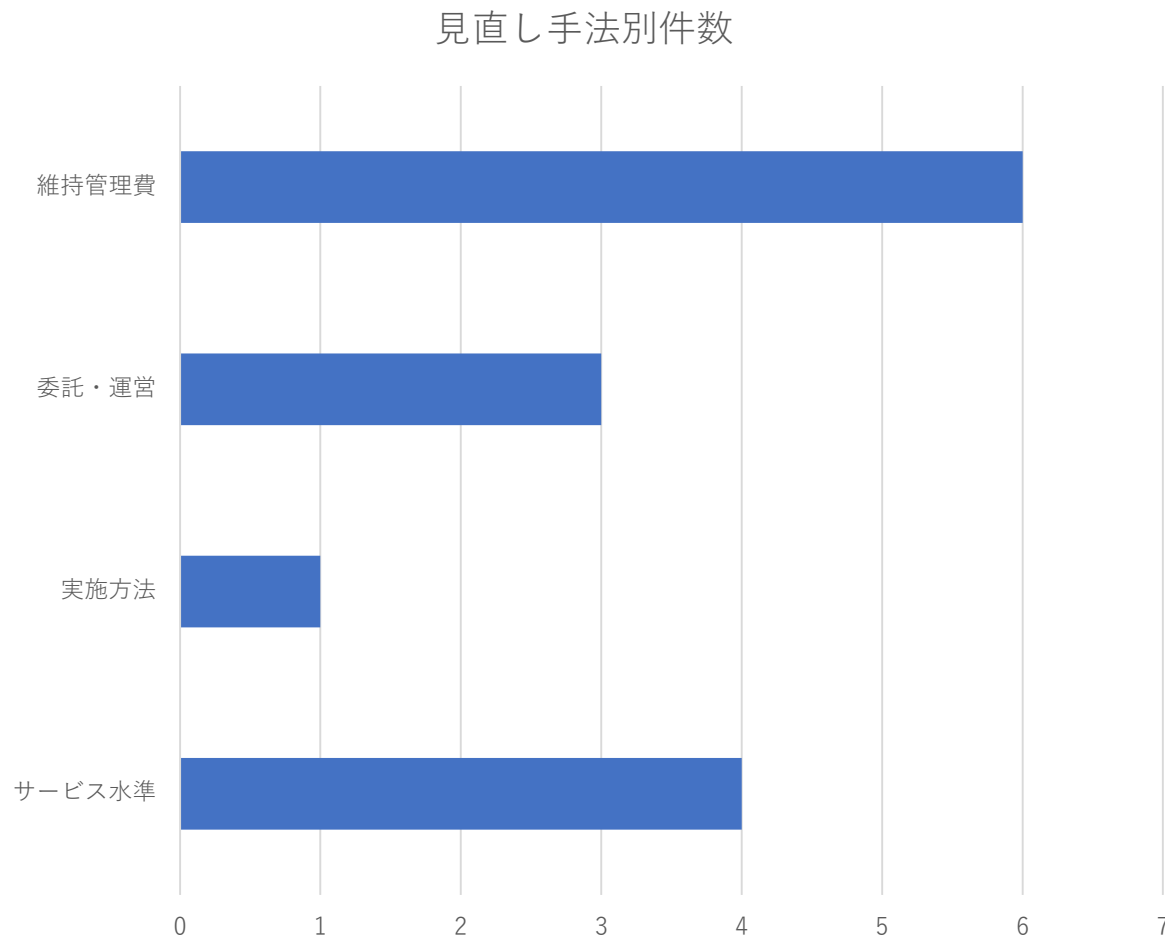
■スクラップ&ビルド推進調書

第8次行財政改革実施計画に基づき、各課の取組状況を集約

■各種独自事業・上乗せ事業等の洗い出し

法令等で定められている最低基準や公定価格等よりも上乗せ・独自で実施している事業等を洗い出し、事業の可視化をする

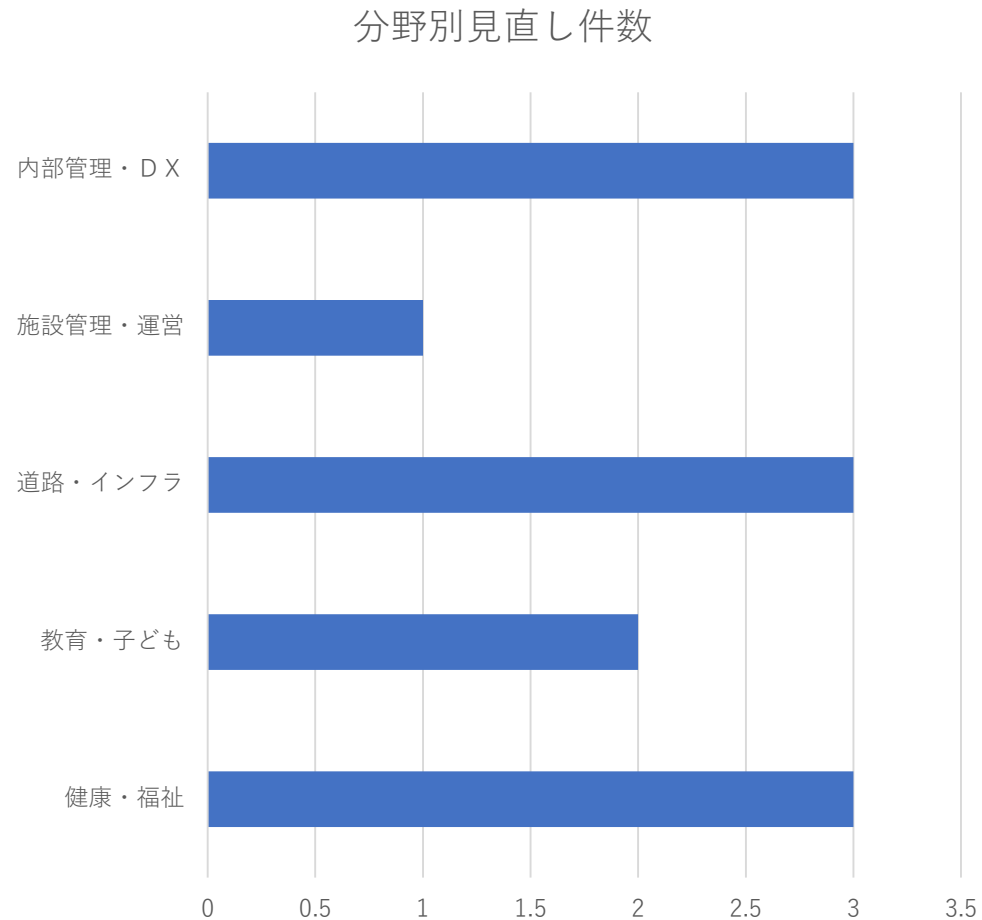
スクラップ＆ビルド推進調書における見直し手法別件数



本市の事務事業見直しは、事業廃止を中心とした改革ではなく、サービス内容や実施方法、維持管理方法の見直しによる改善型改革が中心となっています。

特に、サービス提供方法の見直しや施設運営・維持管理の効率化が多くを占めており、市民サービスを維持しながら行政運営の効率化を図ってきました。

スクラップ＆ビルド推進調書における分野別見直し件数



本市では、健康・福祉、教育、道路・インフラ、施設管理、内部管理等幅広い分野において事務事業の見直しを実施してきました。

特定分野のみを対象とした改革ではなく、市民サービス全般を対象として継続的な見直しに取り組んでいることが特徴です。

今後は、各分野において真に必要なサービスを維持しながら、限られた行政資源を重点分野へ再配分する視点が重要となります。

事例①

胃がん検診

- 見直し前：毎年実施、集団検診
- 見直し後：隔年実施、個別健診への移行
- 改革分類：サービス水準見直し・実施手法転換
- 問い：利便性と効率性を両立する実施方法は何か

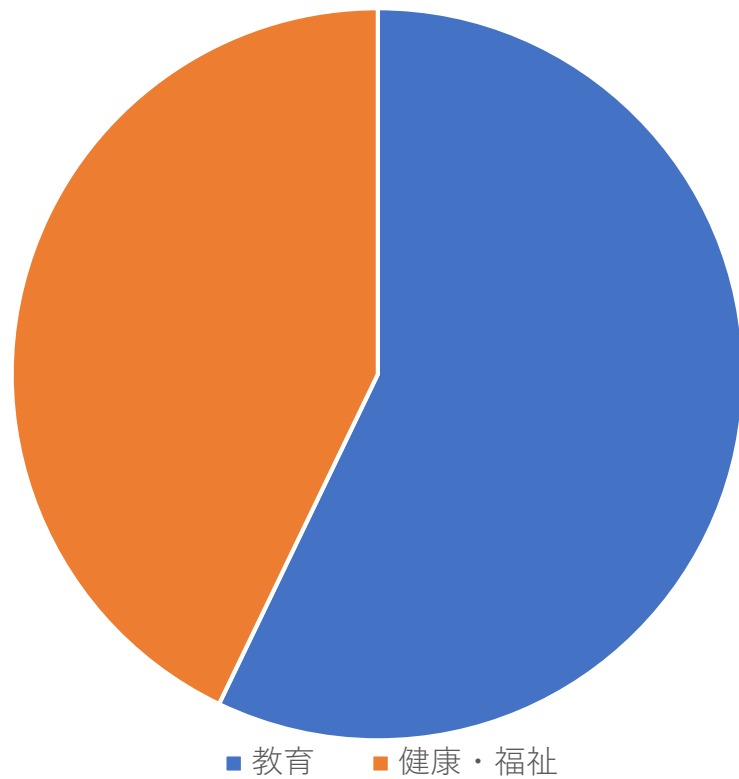
事例②

道路照明LED化

- 見直し前：交換頻度が高く、維持管理費が継続的に発生
- 見直し後：LED化により交換頻度・維持管理費を抑制
- 改革分類：維持管理費縮減
- 問い：維持管理費を構造的に下げられる分野はないか

スクラップ＆ビルド推進調書における再配分事業

再配分分野



本市では、事業の見直しにより確保できた財源を、若年世代の定着促進に向けた施策に再配分しています。

本市の改革の特徴

『やめる改革』から『続け方を変える改革』

従来型

やめる改革

- ・ 事業廃止
- ・ 補助金廃止
- ・ 施設廃止

効果：削減額が
見えやすい

本市の実績

続け方を変える改革

- ・ 胃がん検診見直し
- ・ L E D 化
- ・ 印刷業務内容見直し

サービス目的は維持

今後の方向

資源再配分

創出した財源・人員を
子育て、防災、D X、
地域交通等へ重点分配

本市の特徴は、『事業をやめる』のではなく『実施方法を改善しながら行政資源を生み出す』改革を進めてきた点にある。

市単独事業とは

国・府において定められていない、市が独自助成等をする
制度

例：市民文化祭開催委託料
八幡市民マラソン実行委員会負担金
文化センター指定管理料
松花堂庭園管理運営費

⇒市が単独で行う事業のため、全額市独自財源となる

上乘せ事業とは

国・府において定められている基準を超えて、市が助成等をする制度

例：子育て支援医療助成制度

京都府の基準

入院 [中学生まで] 1 医療機関当たり月200円

通院 [小学生まで] 1 医療機関当たり月200円

[中学生] 月1,500円

八幡市の制度

入院・通院 [高校生年代まで] 1 医療機関当たり月200円

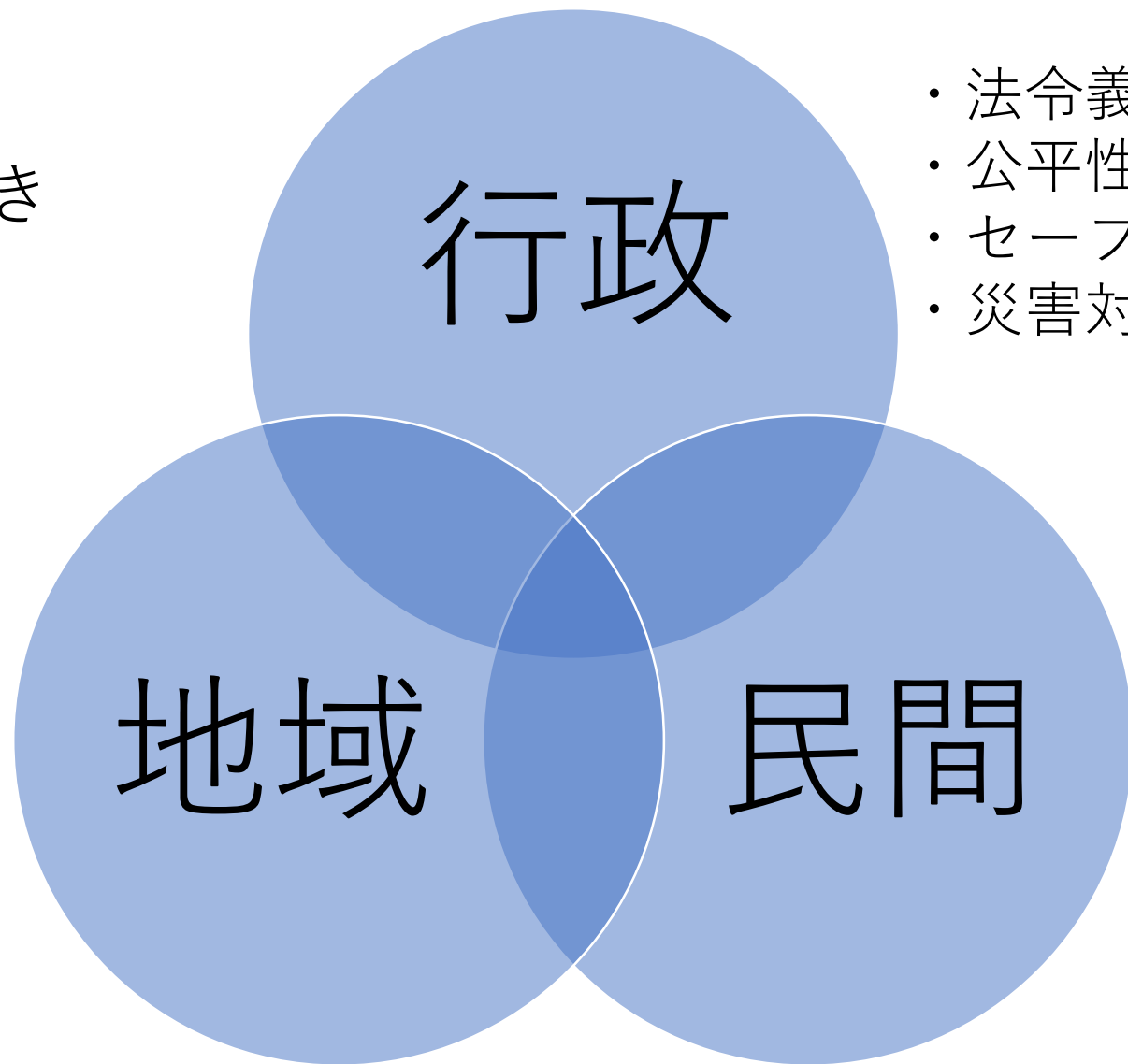
京都府との差分は、市独自財源

⇒令和9年度予算編成に向け、市独自事業・上乘せ事業の洗い出しを進めている

論点①

行政が担うべき
事業とは

- ・自治会
- ・市民活動
- ・ボランティア
- ・地域交流



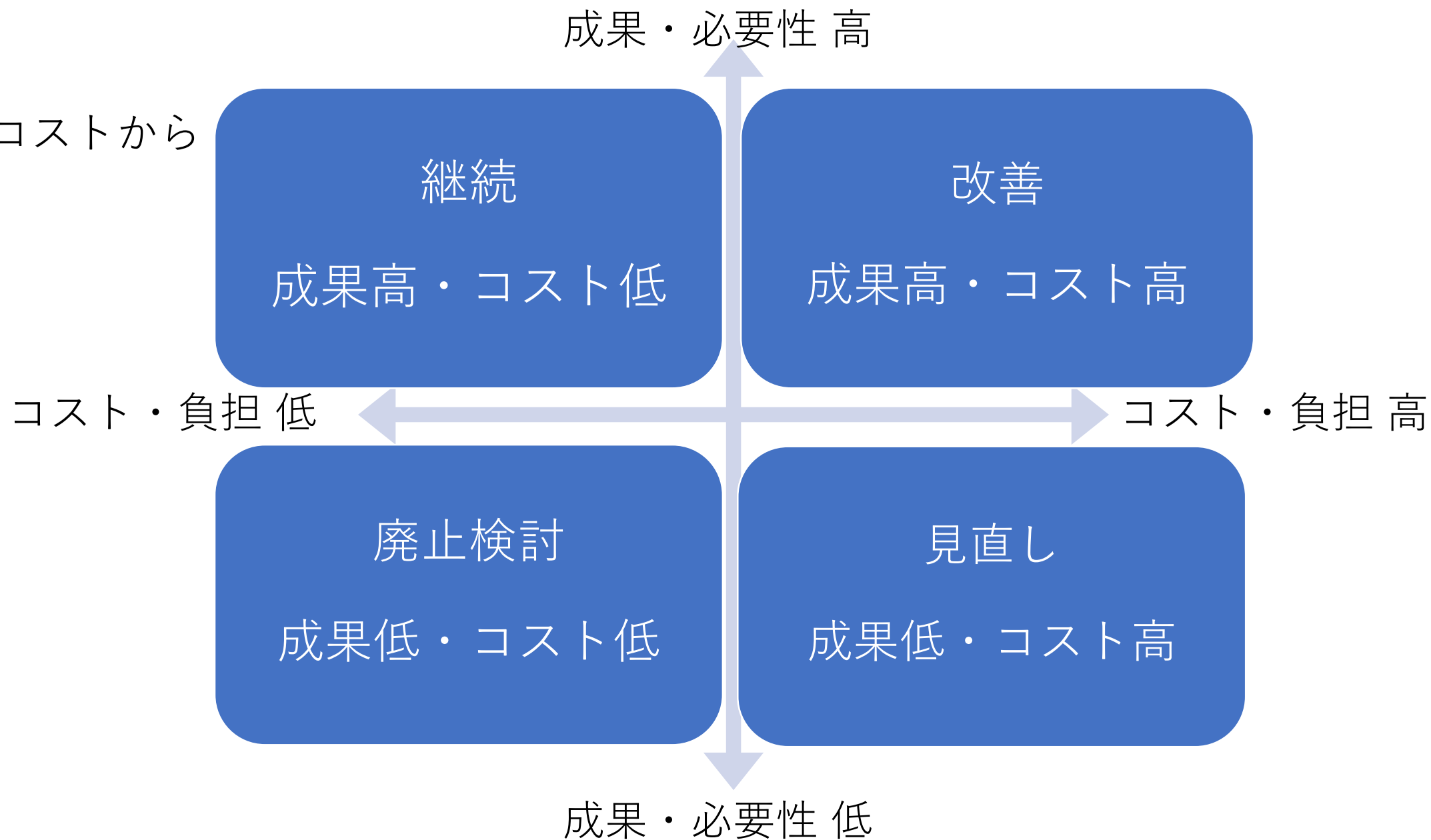
- ・法令義務
- ・公平性確保
- ・セーフティネット
- ・災害対応

- ・専門性
- ・効率性
- ・収益性
- ・サービス多様化

行政が直接担うべきもの、民間活用できるもの、地域との協働が適するものは何か。

論点②

成果とコストから
考える



各象限の意味

区分	判断
成果高・コスト低	継続
成果高・コスト高	方法改善、D X、委託見直し
成果低・コスト高	縮小・統合・廃止候補
成果低・コスト低	優先度下げる、廃止検討

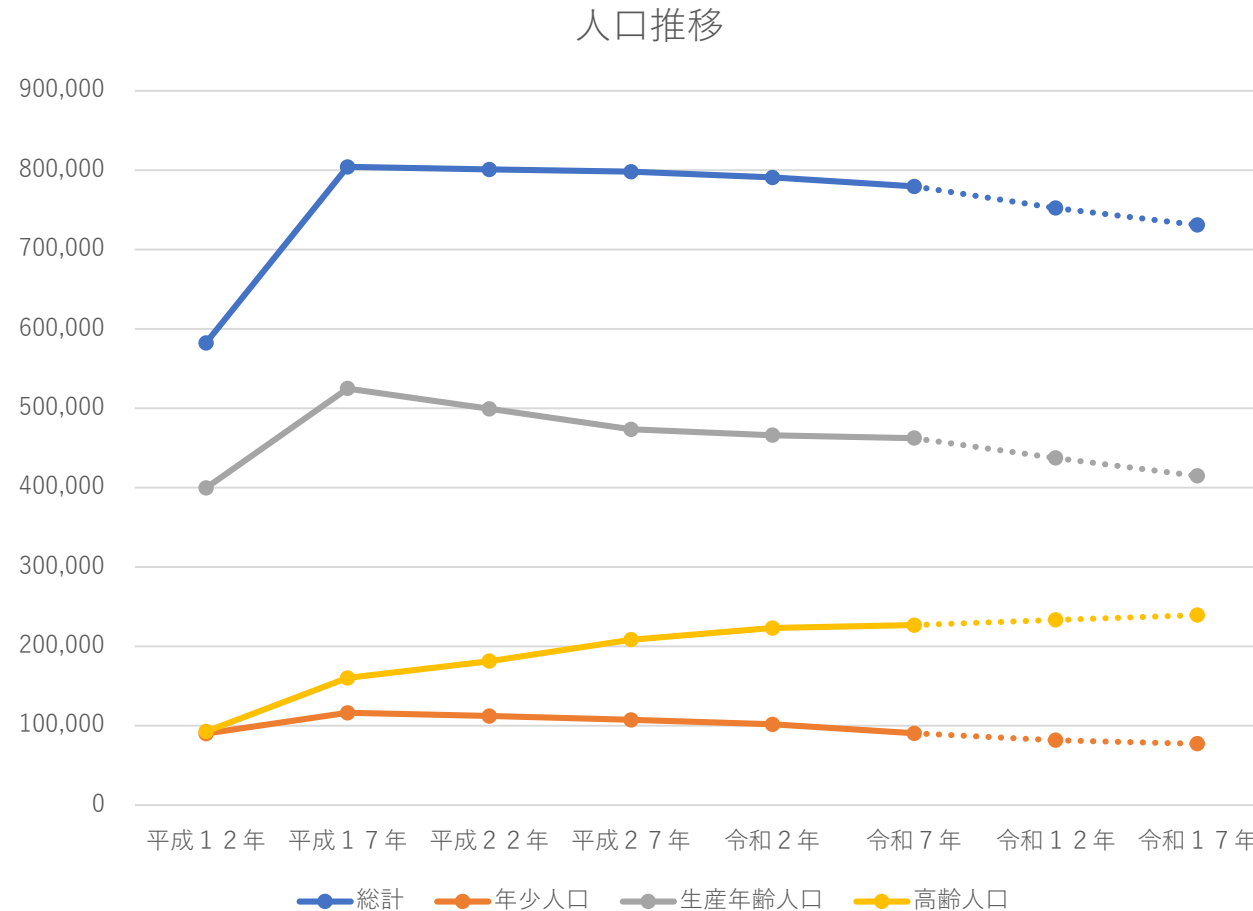
事業を一律に削減するのではなく、成果とコストの関係を見ながら、継続・改善・見直し・廃止を判断する。

論点②の判断フレーム

評価項目	確認すること	方向性
必要性	今も市が実施する必要があるか	低ければ見直し
公共性	行政が担うべきか	民間・地域活用
有効性	成果が出ているか	低ければ改善
効率性	コストに見合うか	D X ・委託見直し
将来性	人口減少下でも継続可能か	重点化・再配分

事務事業の見直しは「削減」ではなく、必要性・公共性・効果・コスト・将来性を踏まえた行政資源の再配分である。

他自治体事例 浜松市①



平成22年～令和2年は国勢調査。令和7年は10月1日現在。住民基本台帳に基づく。
令和12年以降は、国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口

他自治体事例 浜松市②

浜松市の取組

事業の見直し
公有財産の有効活用
D X ・ I C T 活用
民間活力の導入

ヒト・モノ・カネ・データの創出

市民福祉の向上・必要な投資へ充当

本市への示唆

- スクラップ＆ビルドは、削減額を出すだけでは不十分
- 生み出した財源・人員をどこへ振り向けるかが重要
- 本市でも「見直し実績」から「重点配分」へ議論を進めるべき

浜松市のポイントは、「削減」ではなく「経営資源を生み出し、必要な施策へ再配分する」点にある

他自治体事例 四日市市①

改革前の課題

事業が増える
目的が見えにくい
成果が見えにくい
予算が前例踏襲化する

必要だった改革

業務を見える化
目的を明確化
成果を確認
予算配分へ反映

四日市市の特徴は、事業を「一覧化」するだけではなく、行政経営の仕組みに組み込んだ点にある

他自治体事例 四日市市②

業務棚卸表の構成

目的
対象
成果指標
投入コスト
実施手段
今後の方向性

本市の資料との関係

スクラップ&ビルド推進調書
→これまでの見直し実績
上乗せ事業一覧
→市独自事業の棚卸し
次に必要なこと
→必要性・効果・担い手の評価

本市への示唆

- スクラップ&ビルド推進調書を「実績紹介」で終わらせない
- 上乗せ事業一覧を「廃止候補」と見せない
- 各事業を、目的・成果・コスト・担い手で評価する
- 評価結果を次の重点配分につなげる

本市の、スクラップ&ビルド推進調書と上乗せ事業一覧は、四日市市型の「業務棚卸し」へ発展させることができる

共通点整理

自治体	改革の切り口	何をしたか	本市への示唆
浜松市	行政経営 資源再配分	事業見直し、公有財産活用、D X、民間活力導入	見直しで生み出したヒト・モノ・カネ・データを重点施策へ再配分する
四日市市	業務棚卸し 行政評価	業務棚卸表、目的・成果・コストの可視化、予算編成への反映	スクラップ&ビルド推進調書・上乘せ事業一覧を評価と予算配分へつなげる

共通するのは、単なる削減ではなく、事業・業務・資源が見える化し、必要な分野へ再配分している点である。

行政資源再配分の考え方

現在

人口減少
高齢化
人手不足
財政制約

見直し

事務事業見直し
上乗せ事業見直し

重点化

子育て支援
防災・減災
地域交通
高齢者支援

本市では、既存事業の見直しによって生み出した財源や人員を、新たな行政需要や重点施策へ再配分する視点が重要となる

⇒本市として、今後どの分野を重点化すべきと考えるか